



JASDAQ

## 平成23年3月期 決算短信[日本基準](連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 クロスキャット

コード番号 2307 URL <http://www.xcat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 牛島 豊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 三嶋 峰雄

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-3474-5251

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

決算説明会開催の有無 : 有

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,930	△8.2	180	△5.3	218	7.0	198	145.9
22年3月期	7,549	△4.6	190	△26.4	204	△20.7	80	△14.4

(注)包括利益 23年3月期 191百万円 (ー%) 22年3月期 一千万円 (ー%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	22.11	—	12.1	6.7	2.6
22年3月期	9.00	9.00	5.1	5.6	2.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一千万円 22年3月期 一千万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,113	1,706	54.8	190.10
22年3月期	3,395	1,587	46.7	176.74

(参考) 自己資本 23年3月期 1,706百万円 22年3月期 1,587百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△13	35	△332	486
22年3月期	310	△25	△453	796

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	71	88.9	4.6
23年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	71	36.2	4.4
24年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00	—	—	—

(注) 24年3月期の連結業績予想を作成していないため、24年3月期(予想)の「配当性向(連結)」は記載しておりません。

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(注)当社の連結子会社でありました株式会社クロススタッフは、平成23年2月14日に清算結了したため、連結子会社がなくなりました。従いまして、平成24年3月期の連結業績予想は作成しておりません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 株式会社クロススタッフ

(注) 詳細は、添付資料P. 14「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

#### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 14「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

#### (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	9,210,960 株	22年3月期	9,210,960 株
23年3月期	233,791 株	22年3月期	231,813 株
23年3月期	8,977,741 株	22年3月期	8,969,120 株

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
23年3月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,895	△4.1	190	△14.5	229	△0.9	184	165.3
22年3月期	7,188	△0.1	222	△23.7	231	△20.5	69	△29.9
1株当たり当期純利益								
円 銭								
23年3月期	20.58		—		—		7.76	
22年3月期	7.76		—		—		7.76	

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
23年3月期	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	3,113		1,706		54.8		190.10	
22年3月期	3,315		1,600		48.3		178.27	

(参考) 自己資本 23年3月期 1,706百万円 22年3月期 1,600百万円

##### 2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
第2四半期(累計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,400	1.0	25	△46.4	14	△85.9	1.56	
	7,000	1.5	190	△17.2	110	△40.5	12.25	

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きが実施中です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 繼続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(税効果会計関係)	23
(退職給付関係)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) その他	31

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国市場への輸出拡大や経済対策等により緩やかな回復基調にあったものの、雇用不安と個人消費の低迷により景気停滞が続きました。さらに、3月に発生した東日本大震災は国内経済に深刻な影響を与えました。

情報サービス業界においても、顧客のIT投資に対する慎重姿勢が続いている、今後も厳しい経営環境が継続するものと想定されます。

このような状況の中、当社グループは、業容の拡大と業績の確保を目指し、新規顧客の開拓と既存顧客へのきめ細かい提案活動による積極的な事業活動を展開いたしましたが、当連結会計年度の業績は、売上高 6,930百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益 180百万円（前年同期比 5.3%減）、経常利益 218百万円（前年同期比 7.0%増）、当期純利益は、災害損失等による損失を計上したものの受取保険金を計上したことにより198百万円（前年同期 145.9%増）となりました。

各事業分野の状況は、次のとおりです。

システムソリューション事業におきましては、顧客のシステム投資抑制の影響を受け売上高 6,685百万円（前年同期比 5.3%減）となりました。

スタッフサービス事業におきましては、派遣事業を縮小したことにより売上高 245百万円（前年同期比 49.5%減）となりました。

なお、スタッフサービス事業の子会社でありました株式会社クロススタッフは、平成23年 2月に清算しております。

### (次期の見通し)

日本経済の回復が足踏み状態で推移してきた中で、東日本大震災による被災と電力不足により企業活動への影響が出ております。情報サービス産業においては、顧客のシステム投資への回復遅れが懸念され、企業間競争は一層の厳しさが予測されます。

このような状況の中にあって、当社の事業分野別の見通しにつきましては、次のとおりであります。

システムソリューション事業においては、システム開発の品質維持と効率化の推進、運用・保守サービスの顧客拡大及びB I ビジネスの積極的なベンダー展開、新規顧客の開拓及び既存顧客の深耕により売上高 6,770百万円を計画しております。

一方、スタッフサービス事業においては、派遣ビジネスの回復が見込めないことから売上高 230百万円を計画しております。

なお、当社の連結子会社でありました株式会社クロススタッフは、清算したため連結子会社がなくなりましたので、次期より単独決算会社となります。

次期の業績といたしましては、売上高 7,000百万円、経常利益 190百万円、当期純利益 110百万円を計画しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 281百万円減少し、3,113百万円となりました。

また、当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ 119百万円増加し、1,706百万円となり、当連結会計年度末の自己資本比率は、54.8%となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して 309百万円減少し、486百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、13百万円（前年同期は得られた資金 310百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 294百万円、減価償却費 65百万円、売上債権の減少 21百万円、長期未払金の増加 60百万円による資金の増加があったことに対し、たな卸資産の増加 108百万円、仕入債務の減少 109百万円、役員退職慰労引当金の減少 95百万円、法人税等の支払 139百万円による資金の減少があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、35百万円（前年同期は使用した資金 25百万円）となりました。これは主に、保険積立金の払戻しによる収入 83百万円、敷金の回収による収入 21百万円があったことに対し、パソコン等の開発設備等の取得による支出 37百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出 14百万円、投資有価証券の取得による支出 14百万円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、332百万円（前年同期比 26.7%減）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出 260百万円及び、配当金の支払額 71百万円によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する利益還元を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化し有効な投資をしてまいりたいと考えております。

この基本方針のもと、平成23年3月期の利益配当金につきましては、期末の配当金を8円と予定しております。また、平成24年3月期につきましては、当期と同等の配当を見込んでおります。

## (4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のようないわゆるリスクがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

### ① 不採算案件の発生リスク

システム開発においては ISO 9001 の推進により品質向上に努めておりますが、新規業務分野への参入や新技術の導入及び開発管理での不具合等により、当初計画の開発費用を大きく上回る不採算案件が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ② 人材の確保

当社は、社内教育に努め人材育成を強化しております。しかしながら、労働市場の流動化と技術革新の多様化により必要な技術者の確保ができないことがあります。この場合、事業展開が制約され計画どおりの業績を達成できない可能性があります。

### ③ 情報セキュリティリスク

情報サービス企業として様々な情報資産を保有しておりますが、危機管理規程に基づき ISMS マニュアルに沿った情報管理と教育による意識改革を行っております。しかしながら、万一漏洩等の事故が発生した場合、当社の社会的信用を著しく低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ④ 顧客の業界リスク

顧客の業種によりましては経済動向、業種特有の法制度の変更、業界再編などの影響を受けて、情報化投資の方向性が急激に変更されることがあります。この場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤ 協力会社の確保

当社の事業においてビジネスパートナーである協力会社の存在が不可欠と成っておりますが、協力会社との連携強化を図っておりますが、協力会社の確保が進まない場合は、計画どおりの業績を達成できない可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

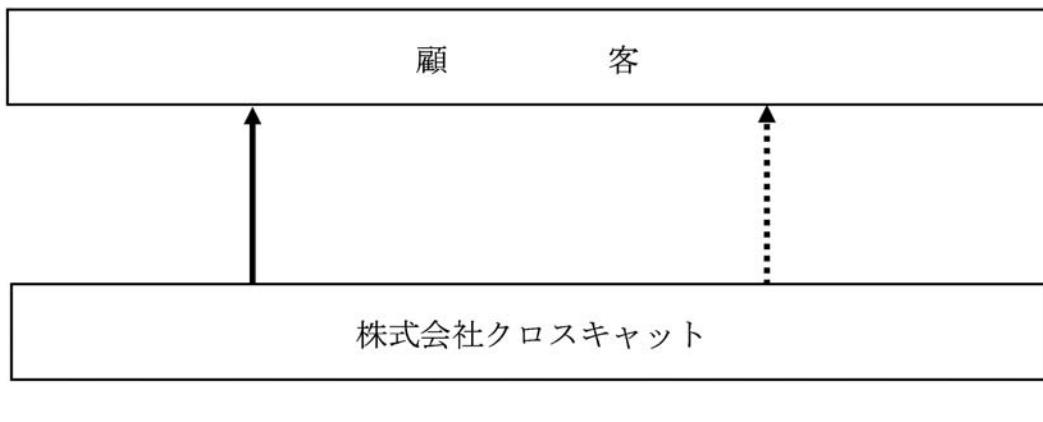
当社の事業内容は次のとおりであります。

区分	主要な事業内容		
システムソリューション	システム開発	○ソフトウェア開発 ○システム運用、保守 ○テクニカルサポート ○システムコンサルティング	
	B I ビジネス	○B I 導入コンサルティング ○B I 開発、実装支援 ○B I 教育	
	その他	○ソフトウェアプロダクト販売 ○ハードウェア機器販売 ○ハードウェア保守管理サービス ○I Tに関する教育	
スタッフサービス		○技術系派遣 ○事務系派遣 ○アウトソーシング ○職業紹介	

(注) BIはBusiness Intelligence の略

## [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「知識・技術・創意」という知的要素である「技」を高め、お客様には「誠意」—どんな困難な局面においても意欲・忍耐・信念を失わない「心」—で対応する「心技の融和」を経営理念とし社会に貢献する企業を目指して、企業経営を推進しております。

当社は、先進的なアプリケーション開発技術と、多様な運用ノウハウを駆使し、顧客への総合的かつプロフェッショナルなサービスの提供に努めます。そして、常に時代を見る眼と、みずみずしい感性を持ち、世のトレンド、環境にフレキシブルな対応ができるよう新技術の獲得には他社より一步先んじて取り組んでおります。

また、透明で公正な経営を心がけ、事業力の強化、収益力の向上、財務体質の改善強化を図り、発展すべく企業努力を重ねてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では、顧客の視点に立った経営を基本に品質と生産性の向上により顧客満足度を高めると共に、収益性を重視した経営の効率化を進め企業価値の向上と事業の拡大を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

顧客起点のサービス実現により市場競争力を強化し、信頼される企業を目指し、次の項目に取り組んで参ります。

##### ① コア領域の拡大

当社は以下をコア領域として位置付け、事業の拡大を図ります。

###### ・クレジットシステム開発

当社は、長年のクレジット向け開発経験により培われた幅広い構築ノウハウを活用すると共に、新分野及び新技術につきましても積極的に取り組み、事業の拡大を図ります。

###### ・保険システム開発

当社は、保険向けのIT基盤の構築において豊富な実績を有しております。今後はインフラ層とアプリケーション層の一体開発に向け、保険業務分野の開発に積極的に取り組み、コア領域としての事業拡大を図ります。

###### ・官公庁システム開発

当社は、中央官庁から地方自治体までの入札に積極的に参加しており着実に実績を上げております。今後は、更なる拡大に向けて積極的な取り組みを図ります。

###### ・B I ビジネス

経営情報の可視化ツールとしてB Iは、情報系システムにおけるメインコンポーネントと位置づけられ、注目を集めています。このような状況の中、当社はベンダーとのパートナーシップを強化し、独自開発したCCBITemplateをベースとしてB I ビジネスの更なる拡大強化を図ります。

##### ② 経営基盤の強化

当社は、不採算プロジェクトの抑制を目的として受注審査の強化、発注審査を含めた予算管理の徹底並びにPMO (Project Management Office)による監視を推進してまいります。また、稼働率の向上として開発と営業の連携による要員の効果的な投入調整を図ります。このようなプロセス改革の推進により収益性の向上を図り、経営基盤を強化して参ります。

##### ③ 価格競争力の強化

情報サービス業界では、顧客からコストに対する要求が強まる中、当社は、価格競争力の強化に向けて生産性の向上及び調達の見直しを図ります。生産性の向上につきましては、人材育成の強化と開発作業の標準化を推進します。調達につきましては、協力会社と長期的な連携を図りつつ、案件規模、開発期間、仕様、使用技術等の観点から適宜、オフショア及び国内の地方人材の活用等も含めた選定を図ってまいります。

##### ④ 人材戦略

IT技術が急速に多様化し、職種、専門分野毎にスキルも細分化される中、顧客からは戦略的パートナーとしてビジネス価値を創造するサービスが求められるようになっております。そこで、先端スキルの習得による技術・技能の強化、顧客の業界動向と経営課題を把握することでのソリューション力の強化、そして行動力と折衝力を高め、顧客から信頼されるプロフェッショナルの育成に取り組みます。

## (4) 会社の対処すべき課題

## ① セキュリティの強化

個人情報を含む情報資産に対するセキュリティ対応として、ISO 27001活動によるISMSの遵守及びPMS（個人情報に関するマネジメントシステム）の適用を推進してまいります。また、当社社員及び協力会社社員に対して、セキュリティルール及びセキュリティモラルについての教育を徹底して意識向上を図ります。

## ② プロフェッショナルの育成

顧客からは戦略的パートナーとして質の高いサービスが求められています。顧客起点のサービスを実現させるプロフェッショナルの育成に向けて、先端スキルの習得とともに経営課題へのソリューション力の向上に取り組みます。

## ③ 不採算プロジェクトの抑制

厳しい競争下の情報サービス業界において、収益性の改善には不採算プロジェクトの抑制が不可欠となります。システム開発における見積もり精度の向上に加え、受注時に開発リスクの徹底した洗い出しと整理を実施し、案件の受注審査を強化します。また、外部委託時の発注審査を強化し、プロジェクト推進では問題点の早期発見を目的にPMOによる監視強化を図ります。

## ④ 稼働率の向上

顧客のIT投資への慎重な姿勢により提案作業の長期化及び案件の小型化により開発期間の空白が生じ、要員の非稼働状態の発生が危惧されます。このような動向への対処として、当社は稼動要員計画の可視化を推進し人材活用を強化します。また、営業情報の可視化も推進し、的確な情報伝達による営業と開発部門の有機的な連携強化を図ります。

## ⑤ 節電対策

東日本大震災による電力不足で、全ての企業、家庭に節電が求められています。当社としては、電力の無駄を省くことが業務の効率化を見直す機会と捉え、節電対策を推進して参ります。

## (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	796, 227	486, 243
受取手形及び売掛金	1, 497, 614	1, 476, 596
仕掛品	261, 659	370, 451
繰延税金資産	98, 343	99, 711
その他	44, 263	73, 120
貸倒引当金	△1, 488	△1, 470
流動資産合計	2, 696, 620	2, 504, 652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 238, 993	※1 187, 428
減価償却累計額	△190, 549	△128, 048
建物及び構築物（純額）	48, 443	59, 380
車両運搬具	17, 534	8, 265
減価償却累計額	△14, 540	△5, 404
車両運搬具（純額）	2, 993	2, 861
工具、器具及び備品	176, 542	148, 149
減価償却累計額	△136, 756	△118, 221
工具、器具及び備品（純額）	39, 785	29, 927
土地	※1 64, 313	43, 171
有形固定資産合計	155, 536	135, 341
無形固定資産	43, 082	51, 740
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 120, 519	※1 110, 866
繰延税金資産	165, 705	155, 209
その他	215, 481	157, 177
貸倒引当金	△1, 088	△1, 088
投資その他の資産合計	500, 617	422, 164
固定資産合計	699, 236	609, 247
<b>資産合計</b>	<b>3, 395, 856</b>	<b>3, 113, 899</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	329,497	219,973
短期借入金	※1 520,000	※1 260,000
未払法人税等	87,621	30,347
賞与引当金	185,026	178,805
受注損失引当金	※3 2,000	—
その他	274,400	275,440
<b>流動負債合計</b>	<b>1,398,546</b>	<b>964,566</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	315,104	347,351
役員退職慰労引当金	95,200	—
資産除去債務	—	35,344
長期未払金	—	60,079
<b>固定負債合計</b>	<b>410,304</b>	<b>442,775</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,808,850</b>	<b>1,407,342</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	459,237	459,237
資本剰余金	61,191	61,191
利益剰余金	1,123,236	1,249,923
自己株式	△62,854	△63,196
<b>株主資本合計</b>	<b>1,580,809</b>	<b>1,707,155</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	6,195	△598
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>6,195</b>	<b>△598</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,587,005</b>	<b>1,706,557</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,395,856</b>	<b>3,113,899</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	7,549,000	6,930,803
売上原価	※6 6,229,414	5,692,495
売上総利益	1,319,586	1,238,308
販売費及び一般管理費	※1 1,129,109	※1,2 1,058,009
営業利益	190,477	180,298
営業外収益		
受取利息	248	214
受取配当金	2,255	2,728
受取手数料	1,574	1,458
助成金収入	6,791	36,105
保険配当金	7,173	662
その他	2,607	1,237
営業外収益合計	20,650	42,407
営業外費用		
支払利息	7,014	4,222
営業外費用合計	7,014	4,222
経常利益	204,114	218,483
特別利益		
固定資産売却益	※3 652	※3 1,611
会員権売却益	—	966
貸倒引当金戻入額	289	25
受取保険金	—	159,843
特別利益合計	941	162,445
特別損失		
固定資産除却損	※4 6,297	※4 9,123
投資有価証券評価損	—	12,910
早期割増退職金	5,040	—
事務所移転費用	3,220	—
減損損失	—	※5 21,141
災害による損失	—	28,929
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,435
特別損失合計	14,558	86,540
税金等調整前当期純利益	190,497	294,388
法人税、住民税及び事業税	118,689	82,078
法人税等調整額	△8,926	13,789
法人税等合計	109,762	95,868
少数株主損益調整前当期純利益	—	198,520
当期純利益	80,734	198,520

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	198,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△6,794
その他の包括利益合計	—	※2 △6,794
包括利益	—	※1 191,726

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	455,097	459,237
当期変動額		
新株の発行	4,140	—
当期変動額合計	4,140	—
当期末残高	459,237	459,237
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	57,097	61,191
当期変動額		
新株の発行	4,094	—
当期変動額合計	4,094	—
当期末残高	61,191	61,191
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,113,967	1,123,236
当期変動額		
剰余金の配当	△71,465	△71,833
当期純利益	80,734	198,520
当期変動額合計	9,269	126,687
当期末残高	1,123,236	1,249,923
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△62,854	△62,854
当期変動額		
自己株式の取得	—	△341
当期変動額合計	—	△341
当期末残高	△62,854	△63,196
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,563,306	1,580,809
当期変動額		
新株の発行	8,234	—
剰余金の配当	△71,465	△71,833
当期純利益	80,734	198,520
自己株式の取得	—	△341
当期変動額合計	17,503	126,345
当期末残高	1,580,809	1,707,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,146	6,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,342	△6,794
当期変動額合計	7,342	△6,794
当期末残高	6,195	△598
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,146	6,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,342	△6,794
当期変動額合計	7,342	△6,794
当期末残高	6,195	△598
純資産合計		
前期末残高	1,562,159	1,587,005
当期変動額		
新株の発行	8,234	—
剰余金の配当	△71,465	△71,833
当期純利益	80,734	198,520
自己株式の取得	—	△341
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,342	△6,794
当期変動額合計	24,846	119,551
当期末残高	1,587,005	1,706,557

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	190,497	294,388
減価償却費	61,944	65,468
減損損失	—	21,141
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△295	△18
賞与引当金の増減額（△は減少）	△13,967	△6,221
受注損失引当金の増減額（△は減少）	2,000	△2,000
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	—	△95,200
退職給付引当金の増減額（△は減少）	21,851	32,246
災害損失	—	28,929
未収入金の増減額（△は増加）	—	△34,368
長期未払金の増減額（△は減少）	—	60,079
受取利息及び受取配当金	△2,503	△2,943
支払利息	7,014	4,222
投資有価証券評価損益（△は益）	—	12,910
有形固定資産売却損益（△は益）	△652	△1,611
有形固定資産除却損	6,297	9,123
受取保険金	—	△159,843
売上債権の増減額（△は増加）	312,387	21,017
たな卸資産の増減額（△は増加）	△76,768	△108,791
仕入債務の増減額（△は減少）	△41,338	△109,524
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,435
その他	△2,774	△36,598
小計	463,691	6,843
利息及び配当金の受取額	2,503	2,943
利息の支払額	△6,678	△4,115
法人税等の支払額	△148,535	△139,163
保険金の受取額	—	120,357
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>310,981</b>	<b>△13,133</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△31,114	△37,753
有形固定資産の売却による収入	2,904	2,695
無形固定資産の取得による支出	△13,946	△14,999
投資有価証券の取得による支出	△4,591	△14,714
敷金及び保証金の差入による支出	△4,337	△2,669
敷金及び保証金の回収による収入	25,311	21,169
保険積立金の払戻による収入	—	83,548
その他	—	△1,950
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△25,774</b>	<b>35,323</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△390,000	△260,000
株式の発行による収入	8,234	—
配当金の支払額	△71,465	△71,833
自己株式の取得による支出	—	△341
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△453,231</b>	<b>△332,174</b>
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△168,023	△309,984
現金及び現金同等物の期首残高	964,251	※1 796,227
現金及び現金同等物の期末残高	※1 796,227	※1 486,243

## (5) 繼続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社クロススタッフ	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社クロススタッフ なお、株式会社クロススタッフについては、当連結会計年度において、解散・清算が結了したため、平成23年3月以降、連結の範囲から除外しております。 ただし、清算結了時点までの損益計算書のみ連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社がありませんので、記載しておりません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 仕掛品 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり あります。 建物及び構築物 3年～47年 工具、器具及び備品 3年～6年 ② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか多い金額をもって償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。	① 有形固定資産 同 左 ② 無形固定資産 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における負担額を計上しております。</p> <p>③ 受注損失引当金 請負開発契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における請負開発契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、平成17年6月29日定時株主総会終結のときをもって役員の退職慰労引当金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなつたため、当該支給予定額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 受注損失引当金 同 左</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手したソフトウェアの請負開発契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。なお、進捗率の見積もりについては、原価比例法を用いております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号） 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度から着手したソフトウェア請負開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については検収基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度における損益に与える影響はありません。</p>	<p>ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準</p> <p>同 左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	————	手許現金、隨時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	————

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益はそれぞれ 1,767千円、税金等調整前当期純利益は 16,202千円減少しております。</p>

## (8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、金額的重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は 933千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額」は、金額的重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含まれる「未収入金の増減額」は △6,968千円であります。</p>

## (9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## (10)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>※1 担保資産及び担保付債務</b> 担保に供している資産は次のとおりであります。	<b>※1 担保資産及び担保付債務</b> 担保に供している資産は次のとおりであります。
建物及び構築物 18,053 千円	建物及び構築物 7,262 千円
土地 64,313	土地 43,171
投資有価証券 24,926	投資有価証券 17,983
<b>合 計</b> 107,293	<b>合 計</b> 68,418
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 400,000 千円	短期借入金 260,000 千円
<b>2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</b>	<b>2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</b>
当座貸越極度額の総額 1,800,000 千円	当座貸越極度額の総額 1,600,000 千円
借入実行残高 520,000	借入実行残高 260,000
<b>差引額</b> 1,280,000	<b>差引額</b> 1,340,000
<b>※3 損失が見込まれる請負開発契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。</b> なお、損失の発生が見込まれる請負開発契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対する額は 650千円であります。	3

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。						
給料手当 418,268 千円	給料手当 372,380 千円						
役員報酬 177,675	役員報酬 157,920						
地代家賃 98,724	地代家賃 96,519						
法定福利費 61,323	法定福利費 66,747						
支払手数料 50,416	支払手数料 49,180						
賞与引当金繰入額 34,443	賞与引当金繰入額 21,617						
採用費 33,787	採用費 22,898						
減価償却費 12,124	減価償却費 9,950						
退職給付費用 9,525	退職給付費用 15,781						
2							
※3 固定資産売却益の内訳	※2 研究開発費						
車両運搬具 652 千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,212 千円						
※4 固定資産除却損の内訳	※3 固定資産売却益の内訳						
建物及び構築物 3,948 千円	車両運搬具 1,611 千円						
工具、器具及び備品 2,348	※4 固定資産除却損の内訳						
合 計 6,297	建物及び構築物 566 千円						
5	車両運搬具 109						
	工具、器具及び備品 2,273						
	ソフトウェア 6,173						
	合 計 9,123						
※6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 2,000 千円	※5 減損損失						
	当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 気仙沼市</td> <td>遊 休</td> <td>土 地</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	宮城県 気仙沼市	遊 休	土 地
場 所	用 途	種 類					
宮城県 気仙沼市	遊 休	土 地					
	当社は各営業所別の事業資産、共用資産及び遊休資産にグルーピングを実施しております。						
	当社の保有する遊休資産のうち時価が著しく下落したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 21,141千円として特別損失に計上しております。						
	なお、当該資産の回収可能価額は正味実現売却価額により測定しており、固定資産税評価額により評価しております。						
	6						

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	88,077 千円
計	88,077

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	7,342 千円
計	7,342

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	9,164,960	46,000	—	9,210,960
合 計	9,164,960	46,000	—	9,210,960
自己株式				
普通株式	231,813	—	—	231,813
合 計	231,813	—	—	231,813

(注) 発行済株式における普通株式の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,465	8	平成21年3月31日	平成21年6月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,833	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	9,210,960	—	—	9,210,960
合 計	9,210,960	—	—	9,210,960
自己株式				
普通株式	231,813	1,978	—	233,791
合 計	231,813	1,978	—	233,791

(注) 発行済株式における普通株式の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,833	8	平成22年3月31日	平成22年6月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,817	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目的金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目的金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 796,227千円	現金及び預金勘定 486,243千円
現金及び現金同等物 796,227千円	現金及び現金同等物 486,243千円
2	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の 額は、35,344千円であります。

## (セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	システムソリューション (千円)	スタッフサービス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,062,817	486,183	7,549,000	—	7,549,000
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	97,201	97,201	(97,201)	—
計	7,062,817	583,385	7,646,202	(97,201)	7,549,000
営業費用	6,669,148	590,170	7,259,318	99,204	7,358,523
営業利益（又は営業損失）	393,668	△6,784	386,883	(196,406)	190,477
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,315,520	95,014	3,410,535	(14,678)	3,395,856
減価償却費	59,256	2,688	61,944	—	61,944
資本的支出	40,105	—	40,105	—	40,105

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各区分の事業の内容

- (1) システムソリューション……システム開発、B I ビジネス
- (2) スタッフサービス……………アウトソーシング、人材派遣、職業紹介

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は192,286千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳 (流動の部)	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳 (流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 75,287 千円	賞与引当金 72,755 千円
受注損失引当金 813 千円	未払費用 3,708 千円
未払事業税 8,660 千円	未払事業税 6,480 千円
未払法定福利費 9,376 千円	未払法定福利費 11,010 千円
その他 5,802 千円	その他 5,756 千円
(繰延税金資産小計) 99,941 千円	(繰延税金資産合計) 99,711 千円
評価性引当額 △1,597 千円	
(繰延税金資産合計) 98,343 千円	
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 128,215 千円	退職給付引当金 141,337 千円
役員退職慰労引当金 38,736 千円	長期未払金 18,676 千円
貸倒引当金 443 千円	貸倒引当金 443 千円
会員権評価損 11,080 千円	減損損失 15,164 千円
税務上の繰越欠損金 46,982 千円	その他有価証券評価差額金 410 千円
その他 18,618 千円	その他 29,338 千円
(繰延税金資産小計) 244,077 千円	(繰延税金資産合計) 205,370 千円
評価性引当額 △74,120 千円	評価性引当額 △35,779 千円
(繰延税金資産合計) 169,956 千円	(繰延税金資産合計) 169,591 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △4,250 千円	資産除去債務 △14,381 千円
(繰延税金負債合計) △4,250 千円	(繰延税金負債合計) △14,381 千円
繰延税金資産の純額 264,049 千円	繰延税金資産の純額 254,920 千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 7.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7%
住民税均等割 1.1%	住民税均等割 0.7%
評価性引当額の増加 8.6%	子会社整理による影響額 △13.0%
その他 △0.2%	評価性引当額の増加 2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.6%	その他 △1.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.6%

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1)退職給付債務	△804,801 千円	△846,201 千円
(2)年金資産	377,778 千円	403,925 千円
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	△427,023 千円	△442,276 千円
(4)未認識数理計算上の差異	176,282 千円	143,197 千円
(5)未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△64,363 千円	△48,272 千円
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△315,104 千円	△347,351 千円
(7)前払年金費用	－ 千円	－ 千円
(8)退職給付引当金 (6)－(7)	△315,104 千円	△347,351 千円

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1)勤務費用	70,584 千円	72,340 千円
(2)利息費用	13,555 千円	14,084 千円
(3)期待運用収益	△6,072 千円	△6,611 千円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	30,371 千円	28,510 千円
(5)過去勤務債務の費用処理額	△16,090 千円	△16,090 千円
(6)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	92,347 千円	92,232 千円

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2)割引率	1.75%	1.75%
(3)期待運用収益率	1.75%	1.75%
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	10年 同 左
(5)過去勤務債務の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。	10年 同 左

## (1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 176円74銭	1株当たり純資産額 190円10銭
1株当たり当期純利益金額 9円00銭	1株当たり当期純利益金額 22円11銭
潜在株式調整後	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益金額 9円00銭	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	80,734	198,520
普通株式に係る当期純利益 (千円)	80,734	198,520
期中平均株式数 (千株)	8,969	8,977
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	5	—
(うち新株予約権)	(5)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 ① 平成16年6月29日定時株主総会 決議によるもの (新株予約権の数91個) ② 平成17年6月29日定時株主総会 決議によるもの (新株予約権の数78個)	新株予約権2種類 ① 平成16年6月29日定時株主総会 決議によるもの (新株予約権の数91個) ② 平成17年6月29日定時株主総会 決議によるもの (新株予約権の数78個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	744,270	486,243
受取手形	2,320	7,808
売掛金	1,476,265	1,468,788
仕掛品	261,185	370,451
前払費用	31,593	32,510
繰延税金資産	98,343	99,711
未収入金	—	34,736
その他	10,168	5,873
貸倒引当金	△1,470	△1,470
流動資産合計	2,622,677	2,504,652
固定資産		
有形固定資産		
建物	218,925	179,971
減価償却累計額	△172,830	△121,826
建物(純額)	46,094	58,144
構築物	20,067	7,457
減価償却累計額	△17,718	△6,221
構築物(純額)	2,349	1,236
車両運搬具	17,534	8,265
減価償却累計額	△14,540	△5,404
車両運搬具(純額)	2,993	2,861
工具、器具及び備品	167,964	148,149
減価償却累計額	△129,333	△118,221
工具、器具及び備品(純額)	38,630	29,927
土地	64,313	43,171
有形固定資産合計	154,381	135,341
無形固定資産		
ソフトウェア	39,189	48,948
電話加入権	2,391	2,391
その他	400	400
無形固定資産合計	41,981	51,740
投資その他の資産		
投資有価証券	120,519	110,866
関係会社株式	0	—
出資金	10	10
破産更生債権等	1,088	1,088
繰延税金資産	173,924	155,209
敷金及び保証金	138,025	131,882
役員に対する保険積立金	58,300	15,576
会員権	5,700	8,619
貸倒引当金	△1,088	△1,088
投資その他の資産合計	496,480	422,164
固定資産合計	692,843	609,247
資産合計	3,315,520	3,113,899

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	333,519	219,973
短期借入金	400,000	260,000
未払金	32,924	37,251
未払費用	90,924	101,279
未払法人税等	87,443	30,347
未払消費税等	83,707	68,262
前受金	21,658	36,337
預り金	20,142	21,735
賞与引当金	182,720	178,805
受注損失引当金	2,000	—
その他	9,570	10,573
<b>流動負債合計</b>	<b>1,264,610</b>	<b>964,566</b>
<b>固定負債</b>		
長期未払金	—	60,079
退職給付引当金	303,955	347,351
役員退職慰労引当金	95,200	—
関係会社事業損失引当金	51,005	—
資産除去債務	—	35,344
<b>固定負債合計</b>	<b>450,161</b>	<b>442,775</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,714,772</b>	<b>1,407,342</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>459,237</b>	<b>459,237</b>
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>	<b>61,191</b>	<b>61,191</b>
<b>資本剰余金合計</b>	<b>61,191</b>	<b>61,191</b>
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>	<b>42,439</b>	<b>49,622</b>
<b>その他利益剰余金</b>	<b>1,094,539</b>	<b>1,200,300</b>
<b>別途積立金</b>	<b>38,000</b>	<b>38,000</b>
<b>繰越利益剰余金</b>	<b>1,056,539</b>	<b>1,162,300</b>
<b>利益剰余金合計</b>	<b>1,136,978</b>	<b>1,249,923</b>
<b>自己株式</b>	<b>△62,854</b>	<b>△63,196</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>1,594,552</b>	<b>1,707,155</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>6,195</b>	<b>△598</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>6,195</b>	<b>△598</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,600,748</b>	<b>1,706,557</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,315,520</b>	<b>3,113,899</b>

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	7,188,702	6,895,723
売上原価	5,895,925	5,660,655
売上総利益	1,292,777	1,235,068
販売費及び一般管理費	1,069,899	1,044,598
営業利益	222,878	190,469
営業外収益		
受取利息	220	202
受取配当金	2,255	2,728
受取手数料	1,574	1,458
助成金収入	—	36,105
保険配当金	7,173	662
その他	2,443	1,453
営業外収益合計	13,667	42,611
営業外費用		
支払利息	4,917	3,536
営業外費用合計	4,917	3,536
経常利益	231,628	229,544
特別利益		
固定資産売却益	652	1,611
貸倒引当金戻入額	220	—
会員権売却益	—	966
受取保険金	—	159,843
特別利益合計	872	162,420
特別損失		
固定資産除却損	2,277	9,123
投資有価証券評価損	—	12,910
関係会社事業損失引当金繰入額	51,005	—
関係会社清算損	—	16,650
減損損失	—	21,141
災害による損失	—	28,929
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,435
特別損失合計	53,283	103,191
税引前当期純利益	179,217	288,773
法人税、住民税及び事業税	118,505	81,986
法人税等調整額	△8,926	22,009
法人税等合計	109,578	103,995
当期純利益	69,639	184,778

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	455,097	459,237
当期変動額		
新株の発行	4,140	—
当期変動額合計	4,140	—
当期末残高	459,237	459,237
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	57,097	61,191
当期変動額		
新株の発行	4,094	—
当期変動額合計	4,094	—
当期末残高	61,191	61,191
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	35,292	42,439
当期変動額		
剰余金の配当	7,146	7,183
当期変動額合計	7,146	7,183
当期末残高	42,439	49,622
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	38,000	38,000
当期末残高	38,000	38,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,065,511	1,056,539
当期変動額		
剰余金の配当	△78,611	△79,016
当期純利益	69,639	184,778
当期変動額合計	△8,972	105,761
当期末残高	1,056,539	1,162,300
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,138,804	1,136,978
当期変動額		
剰余金の配当	△71,465	△71,833
当期純利益	69,639	184,778
当期変動額合計	△1,825	112,944
当期末残高	1,136,978	1,249,923
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△62,854	△62,854

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 平成21年4月1日 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成22年4月1日 平成23年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	—	△341
当期変動額合計	—	△341
当期末残高	△62,854	△63,196
株主資本合計		
前期末残高	1,588,144	1,594,552
当期変動額		
新株の発行	8,234	—
剰余金の配当	△71,465	△71,833
当期純利益	69,639	184,778
自己株式の取得	—	△341
当期変動額合計	6,408	112,603
当期末残高	1,594,552	1,707,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,146	6,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,342	△6,794
当期変動額合計	7,342	△6,794
当期末残高	6,195	△598
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,146	6,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,342	△6,794
当期変動額合計	7,342	△6,794
当期末残高	6,195	△598
純資産合計		
前期末残高	1,586,997	1,600,748
当期変動額		
新株の発行	8,234	—
剰余金の配当	△71,465	△71,833
当期純利益	69,639	184,778
自己株式の取得	—	△341
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,342	△6,794
当期変動額合計	13,750	105,809
当期末残高	1,600,748	1,706,557

## 6. その他

### (1) 役員の異動

#### ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の異動

##### ・退任予定取締役

取締役 田代憲利 (顧問 就任予定)

##### ・補欠監査役候補

補欠監査役 白幡郷洋 (現 公認会計士 )

#### ③ 退任予定日及び選任予定日

平成23年 6 月 24 日

### (2) その他

該当事項はありません。